

ドル・円(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「21~22日に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)」が注目。~中略)。

最近の米経済指標は強弱混在。今回のFOMCでは、テーパリング決定はなく、「11月FOMCで決定して、

12月に開始」「12月FOMCで決定して、1月に開始」のいずれかのパターンとなるというのが市場コンセンサス。

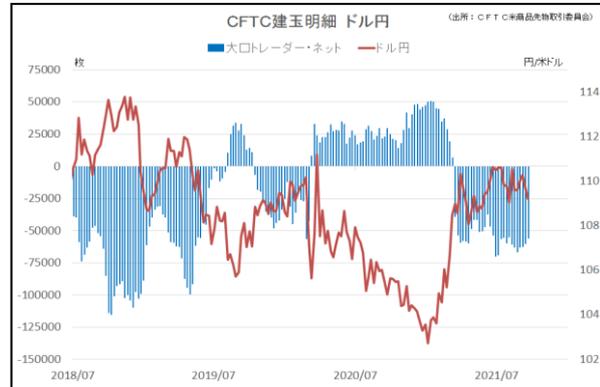
9月FOMCでは、メンバーによる政策金利見通し(ドットチャート)や、経済成長率見通し、物価上昇率見通しなどが公表される。ドットチャートに関しては、前回6月時点で、「2023年中に2回の利上げ」とした想定からどう変化があるかが注目。今回から2024年の見通しが公表されるため、テーパリング後の利上げ見通しなどがどうなるのかが注目される。

今回、テーパリング決定はなくとも、ドットチャートで利上げ時期の見通しの前倒しや、物価上昇率の上方修正などがあれば、米長期金利上昇・ドル高につながる可能性。

一方、中国恒大集団の債務問題や、米国の債務上限問題などの不確定要因もあり、慎重姿勢を示せば、ドルの上値は重くなる。いずれにしろ、今年春先から、「110円を挟んだ狭いレンジ相場放れ待ちが継続」としたが、先週は、中国不動産大手の中国恒大の債務・経営問題がクローズアップされて始まった。株安・ドル安となったが、23日の人民元建て社債利払いが実施されることとなった事や、米FOMC会合を無難に通過できたことで、リスク選好の動きとなり、ドル買いとなった。

米連邦公開市場委員会(FOMC)では、テーパリング開始が見送られたが、次回11月会合での開始が示唆された。利上げ開始見通しについてはこれまでの23年から22年中へと前倒しされた。中国恒大については世界的な波及は無いとの見方がパウエル議長から示された。

英中銀も政策金利および資産購入枠を据え置いた。ノルウェー中銀がG10としてはパンデミック初の利上げを発表、次回会合での追加利上げも示唆した。トルコ中銀は予想外の利下げを発表し、リラが対ドルでの最安値を更新した。



1
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Weekly-Report


日産証券
CX週間展望(9月27日~)

調査課 菊川 弘之

ドル・円(2)

【週末のNY市場】

週末のドル円は、米金融緩和の縮小観測から米長期金利が上昇し、日米金利差拡大。8月中旬以来の円安・ドル高水準を付けた。

クリーブランド連銀のマスター総裁が24日の講演で、早期のテーパリング(量的緩和の縮小)開始を支持し、「2022年末までに利上げの条件が整う」と予想した。カンザスシティ連銀のジョージ総裁も24日、米経済が「テーパリング開始の条件を満たした」との見解を示した。米金融政策の正常化が進むとの見方が改めて意識された。

中国人民銀行(中央銀行)が24日に暗号資産(仮想通貨)関連サービスを全面的に禁止すると発表し、ビットコインが大きく下げたことも主要通貨に対するドル買いにつながった。

ユーロは対ドルで反落。米利上げ前倒し観測や米長金利上昇がユーロ売り・ドル買いを誘った。

CFTC建玉明細(9/21現在)は、56,071枚の売り越し。前週(60,295枚の売り越し)から縮小。



【今週見通し・戦略】

FOMC声明では、「資産購入ペース縮小が近く正当化される可能性」との見解が示され、FOMCメンバーによる政策金利見通し(ドットチャート)では、18人中9人が2022年中に利上げが必要になるとみている。前回(6月)は2023年予想となっていた利上げ開始が前倒しされた格好となった。

中国・恒大集団の債務問題が大きな波乱容認とならなければ、ドルの上値を試す流れ。心理的節目110円~7月高値が上値目標だが、米国の債務上限問題の目途がつかなければ、上値は抑えられ易い。

上院では、28兆4000億ドルの債務上限を凍結し、会計年度末の9月30日以降も連邦政府機関の運営を維持するための法案の採決を控え、与野党の攻防が続いている。まとめれば、一段のドル高、月内に目途が立たねば、ドル急反落も。26日投票のドイツ連邦議会選(総選挙)の結果如何では、ユーロに左右される可能性も。

-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

金標準先物(9/24 清算値:6,235円)(1)**【前週レビュー】**

先週レポートで「一目均衡表では、先週の雲の下(弱気の時代)から雲の中(中立の時代)へ移行している。雲の下限や基準線と重なる1750ドル水準を維持できるか否かが焦点。

~中略)。

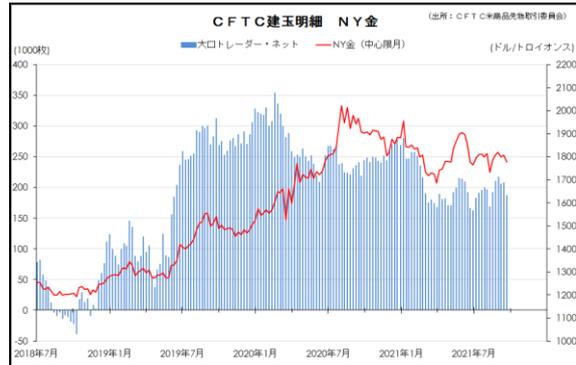
中国第2位の巨大不動産企業である恒大集団の過剰債務や資金繰り問題と、リーマン・ショックと比較する動きが出始めている。

~中略)。

お祝い事である国慶節の時期を避け、中秋節休場を利用した破綻発表や破綻処理には注意したい。今月、天安門に暗示的なブラックスワンが舞い降りたが、チャイナリスクには要注意。最終的には中国政府が解決に乗り出すことで、金融危機には発展しないとの見方が多いが、製造業に余剰人員を提供するために荒療治に踏み切るのではないかと観測もある。

休場絡みで薄商いの中、ハードランディング処理報道が流れれば、一時的に金(GOLD)も含めたリスク資産売りが出るかもしれないが、その場合は、米の金融緩和姿勢が長期化することで、リバウンドも早いだろう。世界的な金融危機となるなら、それこそ「安全資産」としての金買いが始まるだろう。いずれにしろ、リスク資産売りに追随した金の安値は、中長期的な買い場と見る」としたが、先週のNY金(12月限)は、中国恒大問題で世界の金融市場の混乱が続くとの見方から1750ドル割れの安値は買い拾われて始まった。1788.4ドル(9/22高値)まで続伸となったが、米連邦公開市場委員会(FOMC)参加者による政策金利見通し(ドットチャート)では利上げ開始時期が来年に前倒しされ、米長期金利が1.4%台への上昇を受けて戻りを売られた。

FOMCで量的緩和の縮小(テーパリング)着手が「近く」正当化される公算が大きいとの見解が示された一方、中国の金融規制当局が中国恒大集団に対して幅広い指示を発したことを受けて先行き懸念が後退した。



金標準先物(9/24 清算値:6,235円)(2)**【週末のNY市場】**

週末のNY金(12月限)は、小反発した。24日の米債券市場で長期金利が連日で上昇し、金売りにつながる場面もあったが、中国人民銀行(中央銀行)が24日、暗号資産(仮想通貨)の決済や取引情報の提供など関連サービスを全面的に禁止すると発表したのを受け、ビットコイン価格が急落。実物資産の裏付けがある金の買いを誘った。



ただ、FRBが次回11月のFOMCから資産購入ペースの縮小などコロナショックを背景とした金融緩和策の巻き戻しを始めようとしていることが重しとなり、戻りは限定的だった。

CFTC建玉明細(9/21 現在)は、187,647枚の買い越し。前週(207,460枚の買い越し)から縮小。

【今週見通し・戦略】

量的緩和縮小(テーパリング)が「近い」との見解に伴う米金利上昇を嫌気して下落したが、一目均衡表では、雲を維持している状態。

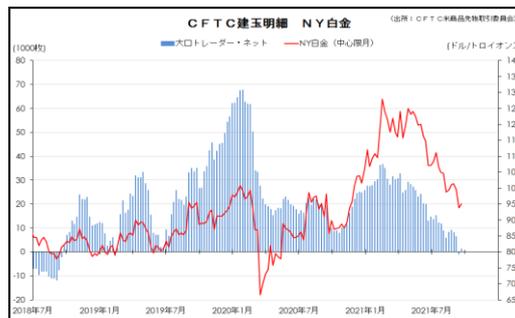
9月末~10月初旬には、変化が起こりやすいと言われる雲のねじれの時間が控える。恒大集団のデフォルト懸念を抱えた中国は、10月1日から国慶節の長期休場が始まり、薄商いの中の値飛びも警戒される。

更に、米債務上限問題も波乱要因だ。米中間選挙を控えて、民主党、共和党は互いに債務膨張の責任を押しつけ合い、対応を講じるメドがたっていない。2011年の米国債格下げショックの際は、債務上限引き上げ法案が可決した後、S&Pによる史上初の米国債格下げとなり、株売り・金買いとなった。最終的には、ギリギリの段階での合意が市場コンセンサスだが、数日の空白期間が生じるリスクは残ったままだ。イエレン財務長官は、米国がデフォルト(債務不履行)に陥れば、金利の急上昇や株価急落といった金融市場の混乱をもたらし、「歴史的な金融危機を引き起こす可能性がある」と懸念を表明。ホワイトハウスは連邦政府機関に対し、閉鎖の可能性に備えるよう要請している。

4
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

白金先物(9/24 清算値:3,462円)**【前週レビュー】**

先週レポートで「金と比べて下げ渋りを見せたが、明確な底打ち感はない。米株が崩れると900ドル割れもあり得る。値頃感無用。買いはチャート上の底打ち確認を待ってから」としたが、先週のNY白金(10月限)は、中国の不動産開発大手である恒大集団のデフォルト(債務不履行)に対する懸念から、リスク回避の動きが出たことを受けて一段安となったが、リスク回避の動きが一服すると、買い戻されて急反発。



週末のNY白金(10月限)は、続落。米連邦準備制度理事会(FRB)は、次回11月の米連邦公開市場委員会(FOMC)から資産購入ペースの縮小などコロナショックを背景とした金融緩和策の巻き戻しを始める見通しで、米長期債利回りの上昇とともにドル高圧力が高まっていることが圧迫要因となった。米長期債利回りは一時1.46%付近まで上昇し、約3ヶ月ぶりの高水準となった。



(出所) ミンカブジインフォノイド

CFTC建玉明細(9/21 現在)は、1,218枚の買い越し。前週(1067枚の売り越し)から途転。

【今週見通し・戦略】

ワールド・プラチナ・インベストメント・カウンシル(WPIC)によると、6月上旬には0.1%前後だった白金の1ヶ月物のリースレートは、7月には2.6%まで急上昇し、9月上旬時点でも1.3%前後と高止まりしている。急騰した背景は投資需要と中国の爆買い。今年の輸入量は過去最高ペース、スポットで購入できる白金が不足している中、リースに頼る動きが強まっている。

NYは、2月高値を起点とした下降チャネル継続も。9月高値(1026.5ドル)を上抜くと、底打ち感が増す。同水準の攻防が焦点。

ゴムRSS3(9/24:清算値:201.0円:22/02月限)

【先週レビュー】

先週レポートで《～前略》。季節的には徐々に底練りの時間帯へ向かうが、株価の大きめの調整が入ると、心理的節目200円割れの可能性は残る。FOMCを受けての米株価動向や、中国恒大集団の過剰債務や資金繰り問題の行方にも注意したい》としたが、先週のRSS3号は、J-GATE3.0の稼働に伴い、21日から連続12限月制となった。

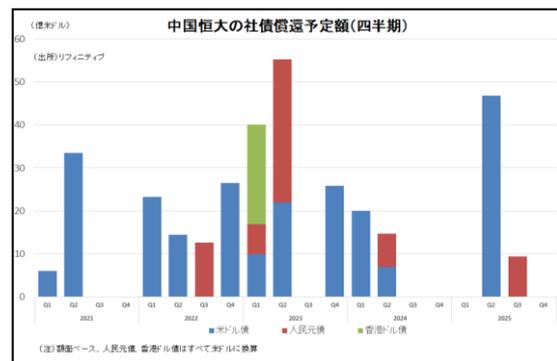


中国恒大集団のデフォルト懸念もあり、21日に新甫2022年8月限が190.0円で発会したが、恒大集団が23日に予定している社債の利払いを履行すると発表したことからデフォルト懸念が後退。心理的節目200円台を回復。

当先のサヤは、18~20円前後の順ザヤとなっており、順当な水準となっている。

【今週見通し・戦略】

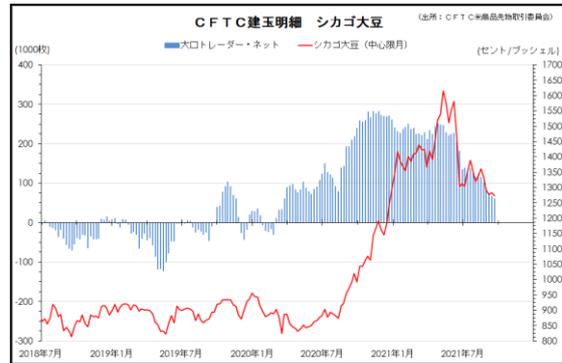
中国不動産開発大手の中国恒大集団が人民元建て債券の利払いは実施されるとの発表から、市場は落ち着きを見せている。ドル建て債券の利払いについては不明だが、まず国内の不安を沈めることを優先させる模様。総資産から総負債を差し引いた純資産は4110億円あり、理論上、資産を全て時価で売却できれば、債務の返済は可能。10月1日から中国では、長い国慶節の休場となる。



債務利払いは30日間の猶予期間があり、当面は様子見ムードが高まりそう。東京市場では、J-GATE3.0の稼働に伴う流動性の行方を見極めたいとする動きも出てきそう。季節的には、当先の順鞞が同鞞に変化しながら、徐々に底練りの時間帯へ向かう。鞞の変化にも注目したい。

一般大豆先物(9/24:清算値:64,000円)**【先週レビュー】**

先週レポートで「6月安値～心理的節目12ドルを試す可能性はあるが、米農務省需給報告で期末在庫率は4.2%に引き上げられたとは言え、需給ひっ迫に変わりはなく、ハリケーン・アイダによる被害が発生したメキシコ湾岸地域では普及作業が進むにつれて輸出量が回復に向かうことが予想される。季節的な下げ



圧力を見極めながら、短期は戻り売り、中長期は買い場探し」としたが、先週のシカゴ大豆(11月限)は、中国恒大集団のデフォルト懸念を嫌気して1257.5¢(6/21安値)まで続落したが、デフォルト懸念後退や、小麦大幅続伸を受け買い戻となった。

週末のシカゴ大豆(11月限)は、小幅続伸。ハーベストプレッシャー(収穫期の売り圧力)が上値抑制要因となったため、上げ幅は限られた。なお、中国では二酸化炭素の排出量削減のための工場稼働停止に伴い、大豆粕供給量が減少している。CFTC建玉明細(9/21現在)は、61,054枚の買い越し。前週(65,755枚の買い越し)から縮小。

【週間純輸出制約高(9月16日までの一週間)】

大豆：91万2900トン(事前予想レンジ：40万～120万トン)

【週間作物進捗報告(9月19日までの週)】

落葉率：58%(前週38%、前年56%、平年48%)

収穫率：6%(前週—、前年5%、平年6%)

「良」以上：58%(前週57% 前年63%)

「劣」以下：14%(前週14% 前年10%)

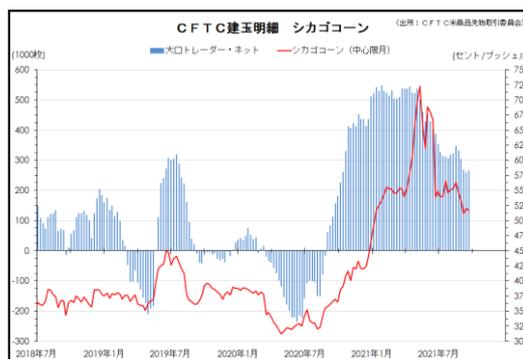
【今週の見通し・戦略】

13ドル台を回復できるか否かが焦点。回復できれば底固め。回復できないようだと、ハーベストロー(収穫期の安値)試しへ。

とうもろこし先物(9/24:清算値:33,980円)(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「今後、作柄の改善がなければ、10月の需給報告予想で生産、イールドの下方修正の可能性も。500 μ 割れ水準が底値圏として意識される可能性も」としたが、先週のシカゴは、中国大手不動産の恒大集団のデフォルト懸念を嫌気したが、恒大集団が23日に予定している元建て社債の利払いを履行すると発表したことから、地合いを引き締めた。



週末のシカゴコーン(12月限)は、反落。米産地での収穫進行見通しが弱材料となった。また、世界第4位のコーン輸出国であるウクライナの21年7月~22年6月間の穀物輸出量が前年比150万トン増の1280万トンに達すると伝えられたことも上値圧迫要因となった。

CFTC建玉明細(9/21現在)は、265,501枚の買い越し。前週(258,634枚の買い越し)から拡大。

【週間純輸出制約高(9月16日までの一週間)】

コーン: 37万3000トン(事前予想レンジ: 27.5~80万トン)

【週間作物進捗報告(9月19日までの週)】

成熟率: 57%(前週37% 前年56% 平年47%)

収穫率: 10%(前週4% 前年8% 平年9%)

「良」以上: 59%(前週58% 前年61%)

「劣」以下: 15%(前週15% 前年14%)

【今週の見通し・戦略】

9月10日安値の1番底に対して、9月16日高値がネックライン。現在は2番底形成中。底打ち確認は、ネックライン~心理的節目550 μ 越えるまではできない。ハーベストロー(収穫期の安値)形成。

東京原油(1)

【先週レビュー】

先週レポートで「米エネルギー情報局 (EIA) 週間石油在庫統計で原油在庫が市場予想以上に減少した。ハリケーン「アイダ」によって石油生産施設が被害を受けた後、復旧が遅れていることが背景。熱帯性暴風雨「ニコラス」も復旧作業を停滞させたことから、今週発表分のEIA週報でも影響が残る見通しだが、米ガルフ(メキシコ湾)の海上油田の原油生産停止は、今週中には大半を回復するとの見方が強まっており、在庫減少に対する反応は限定的となる可能性。

米中の戦略備蓄放出もあり、新たなハリケーン発生・被害や、具体的な供給障害を伴う中東の地政学リスクが起きなければ、上値は限定的か？

バイデン米大統領は16日、「ガソリン価格が下落すべき証拠が多くあるにもかかわらず、下落していない」とし、その理由について政権内のチームが調査している。米連邦取引委員会(FTC)のリナ・カーン委員長は、ガソリンの値上がりに関して業界の慣行を徹底調査するとともに、「違法な」合併を厳しく取り締まる意向を示している。政治的な圧力に加え、9月は高止まりしても、10月の月間騰落率は弱気優勢の時間(31年間10勝21敗)としたが、先週のNY原油(11月限)は、中国不動産大手、恒大集団のデフォルト懸念で下落したが、23日に期日が来る社債の利払いを実施すると発表し、過度な経営不安が和らいだ。中国人民銀行が流動性供給を実施したとも伝わり、金融システムに影響するとの懸念が後退した。

FOMC通過後の米株高や、米エネルギー情報局(EIA)週間石油在庫統計で米原油在庫が市場予想以上に減り、米製油所の稼働率の上昇基調も示され、需要回復の観測を強めたことに加え、化石燃料から再生可能エネルギーへ投資が移行しつつあるなかで、長期的な供給不足の発生が警戒されていることも材料視された。

石油輸出国機構(OPEC)プラスの一部の産油国は十分に増産することが難しくなっている。新型コロナウイルスによるパンデミック被害の長期化に加えて、再生可能エネルギーへの投資拡大などがその背景。



東京原油(2)

【週末のNY市場】

NY原油(11月限)は、続伸した。一時、期近物として7月半ば以来ほぼ2ヶ月ぶりの高値を付けた。

米安全環境執行局(BSEE)によると、米メキシコ湾岸では23日時点で石油生産の16%強が停止したままとなっている。ハリケーン後の米国の生産障害のほか、コロナ後の需要回復もあって需給の引き締まりが続くと期待されている。米エネルギー情報局(EIA)週報で原油在庫は減少を続けており、2018年10月以来の低水準で推移。米メキシコ湾岸の海上油田の減産を背景に米国の製油所はカナダ産やイラク産の原油を代用しようとしており、世界的な需給バランスも需要超過気味に推移するとみられている。

中国の恒大集団をめぐる懸念が一時的に後退し、リスク回避が和らいでいることも支援要因。ただ、恒大集団は23日のドル建て債の利払いを見送っている。30日の猶予期間後に支払いができるかどうか焦点。

石油輸出国機構(OPEC)プラスは合意に基づいて年内は増産を続けるものの、一部の産油国が十分に増産出来ていない。再生可能エネルギーへの投資が拡大していることで、石油産業への投資が不足している。

CFTC建玉明細(9/21現在)は、355,978枚の買い越し。前週(355,064枚の買い越し)から拡大。

【石油掘削リグ稼働数(米石油サービス会社ベーカー・ヒューズ)】

米石油サービス会社ベーカー・ヒューズが24日公表した統計によると、同日までの1週間の国内の石油掘削リグ稼働数は、前週比10基増の421基となり、2020年4月以来の高水準となった。

一方、天然ガス掘削リグの稼働数は前週比1基減の99基と、8月以来の低水準だった。



Weekly-Report



CX週間展望 (9月27日~)

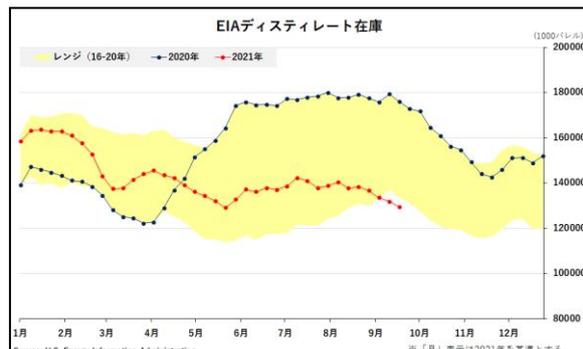
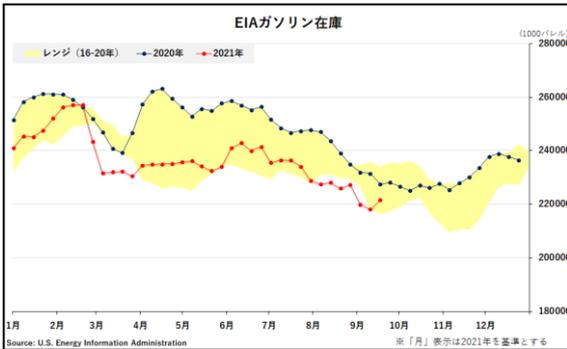
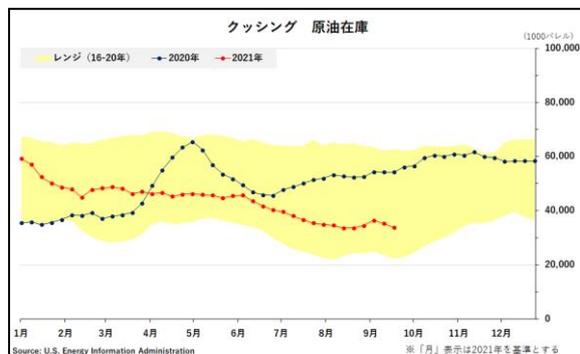
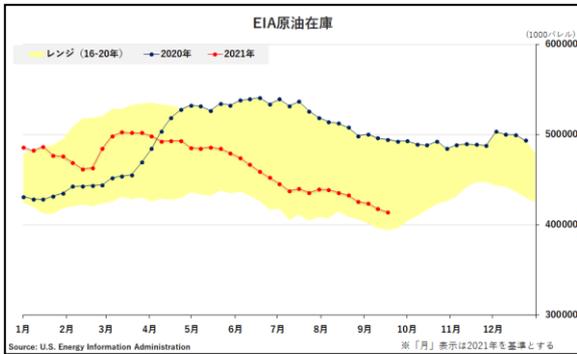
調査課 菊川 弘之

東京原油(3)

【EIA米週間在庫 (エネルギー情報局)】

前週比

原油	4億1396万バレル	348万1000バレル減少
クッシング	3384万バレル	147万6000バレル減少
ガソリン	2億2162万バレル	347万4000バレル増加
留出油	1億2934万バレル	255万4000バレル減少



【石油連盟週報】

石油連盟週報 (5日~11日) によると、ガソリンの週末在庫は、前週比2.6%減の157万7953キロリットル。灯油在庫は、同5.0%増の224万5910キロリットル。週間原油処理量は、同1.8%減の294万5607キロリットル。推定出荷量は、ガソリンが4.3%減の70万5336キロリットル。灯油が62.9%減の5万3019キロリットル。

11
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

東京原油(4)

【原油相場見通し】

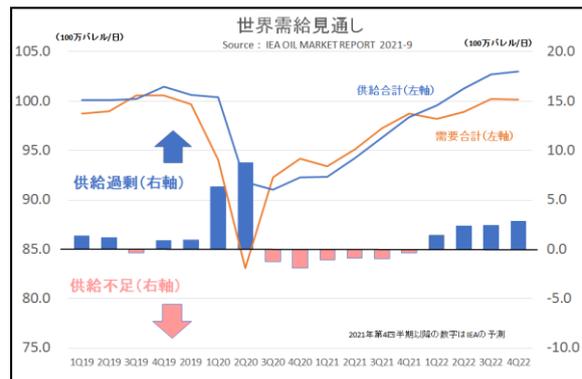
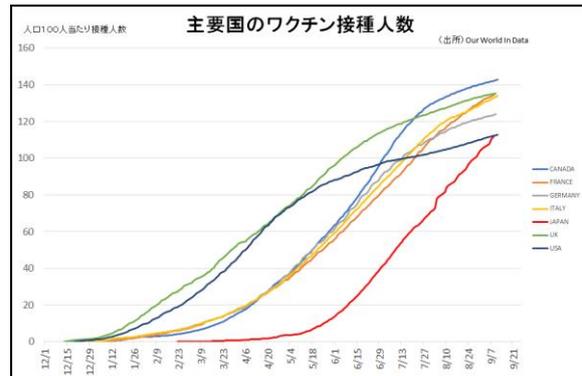
国際エネルギー機関(IEA)月報で、世界の石油需要が4ヶ月ぶりに増加するとの見通しを示した。新型コロナウイルスワクチン接種が進み、感染防止対策の影響でたまっていた需要がアジアを中心に顕在化すると指摘した。

IEAは、「新型コロナの感染流行が収まりつつある兆しが出ており、10月の需要は日量160万バレル急増し、年末まで拡大する見込みだ」とした。

さらに、石油市場は10~12月期に堅調に回復するとし、「大幅に累積している需要とワクチン接種の進展」を理由に挙げた。

一方、過去数ヶ月間のデルタ株のまん延を受け、今年の石油需要の伸び予想は日量10万5000バレルに引き下げた。これは石油輸出国機構(OPEC)の見通しを同76万バレル下回る水準。来年の伸びは同8万5000バレルに上方修正したが、OPEC予想を95万バレル下回っている。

今後、北半球の冬季の暖房油需要が増えていく中、世界的な天然ガスの逼迫状況にも要注意。イラクのアブドルジャバル石油相はガス不足によって今後の原油需要の高まりを予想、ナイジェリア国営石油会社(NNPC)のキャリ最高経営責任者(CEO)は、ガス不足により今後原油需要が日量100万バレル程度押し上げられ、原油価格は今後6カ月間でバレル当たり10ドル上昇する可能性があるとしている。



Weekly-Report



C X 週間展望 (9月27日~)

調査課 菊川 弘之

【週間行事予定 (9/27~10/3)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
9月27日(月)	17:00	ユーロ圏	8月	マネーサプライ M3 伸び率 (前年比)	
	21:30	米国	8月	耐久財受注	-0.1%
9月28日(火)	納会	日本	---	東京小豆2021年9月限納会日	
	15:00	ドイツ	10月	Gfk 消費者信頼感指数	-1.2
	22:00	米国	7月	ケース・シラー20 (前月比) 季調値	1.8%
	22:00	米国	7月	ケース・シラー20 (前年比)	19.1%
	23:00	米国	9月	消費者信頼感指数	113.8
9月29日(水)	納会	米国	---	NY銀2021年9月限納会	
	13:00	日本		自民党総裁選挙投票	
	15:00	英国	9月	ネーションワイド住宅価格 (前年比)	11.0%
	18:00	ユーロ圏	9月	業況指数	1.75
	18:00	ユーロ圏	9月	景況感指数	117.5
	18:00	ユーロ圏	9月	製造業景況感指数	13.7
	18:00	ユーロ圏	9月	サービス部門景況感指数	16.8
	18:00	ユーロ圏	9月	消費者信頼感指数 確定値	-4.0
	23:00	米国	8月	中古住宅販売仮契約指数 (前月比)	-1.8%
	9月30日(木)	8:50	日本	8月	鉱工業生産 速報値 (前月比) 季調値
8:50		日本	8月	小売販売額 (前年比)	2.4%
10:00		中国	9月	国家統計局 製造業購買担当者景気指数 (PMI)	50.1
10:45		中国	9月	財新 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	49.2
14:00		日本	8月	新設住宅着工戸数 (前年比)	9.9%
15:00		ドイツ	8月	輸入物価 (前年比)	15.0%
16:55		ドイツ	9月	失業率 季調値	5.5%
17:30		英国	Q2	国内総生産 (GDP) (前期比)	4.8%
17:30		英国	Q2	企業投資 (前年比)	9.7%
17:30		英国	Q2	経常収支 (GBP)	-12.828 (十億)
18:00		ユーロ圏	8月	失業率	7.6%
21:00		ドイツ	9月	消費者物価指数 (CPI) 速報値 (前年比)	3.9%
21:00		ドイツ	9月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 速報値 (前年比)	3.4%
21:30		米国	Q2	国内総生産 (GDP) 確報値	6.6%
21:30		米国	Q2	国内総生産 (GDP) デフレーター 確報値	6.2%
21:30		米国	Q2	コア個人消費支出 (PCE) 価格 確報値	6.1%
21:30		米国	月20日, 週)	新規失業保険申請件数	351 (千)
21:30		米国	月13日, 週)	継続失業保険受給総数	2,845 (百万)
22:45		米国	9月	シカゴ地区購買部協会景気指数	66.8
納会		日本	---	東京ゴム (TSR20) 2021年10月限納会日	
納会	日本	---	東京原油・石油スワップ2021年9月限取引最終日		
納会	米国	---	NYヒーティングオイル2021年10月限納会		
納会	米国	---	NYガンリン2021年10月限納会		
納会	日本	---	自民党総裁任期満了		
10月1日(金)	8:30	日本	8月	失業率	2.8%
	8:50	日本	Q3	短観 大企業製造業 業況判断 DI	14
	16:55	ドイツ	9月	マークイット / BME 製造業購買担当者景気指数 (PMI)	58.5
	17:00	ユーロ圏	9月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	58.7
	17:30	英国	9月	マークイット/CIPS 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	56.3
	18:00	ユーロ圏	9月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) 速報値 (前年比)	3.0%
	18:00	ユーロ圏	9月	EU 基準消費者物価指数 (HICP) (食品・エネルギー除) 速報値 (前年比)	1.6%
	21:30	米国	8月	個人所得 (前月比)	1.1%
	21:30	米国	8月	消費支出 (前月比) 季調値	0.3%
	21:30	米国	8月	コア個人消費支出 (PCE) 価格指数 (前月比)	0.3%
	22:45	米国	9月	マークイット 製造業購買担当者景気指数 (PMI) 改定値	60.5
	23:00	米国	8月	建設支出 (前月比)	0.3%
	23:00	米国	9月	ISM 製造業購買担当者景気指数 (PMI)	59.9
	23:00	米国	9月	ミシガン大 消費者信頼感指数 確報値	71.0
	4:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	
10月2日(土)					
10月3日(日)					

(※) 発表日時は日本時間

発表日時は作成段階のものであり、予告なしに変更される場合があります。

13
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

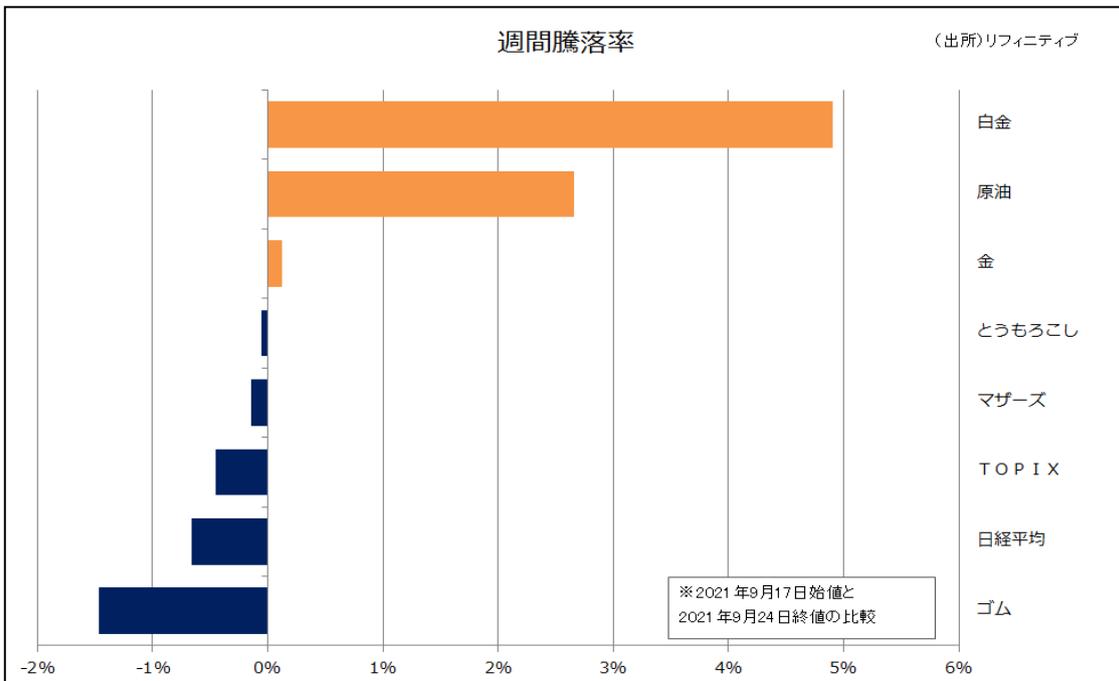
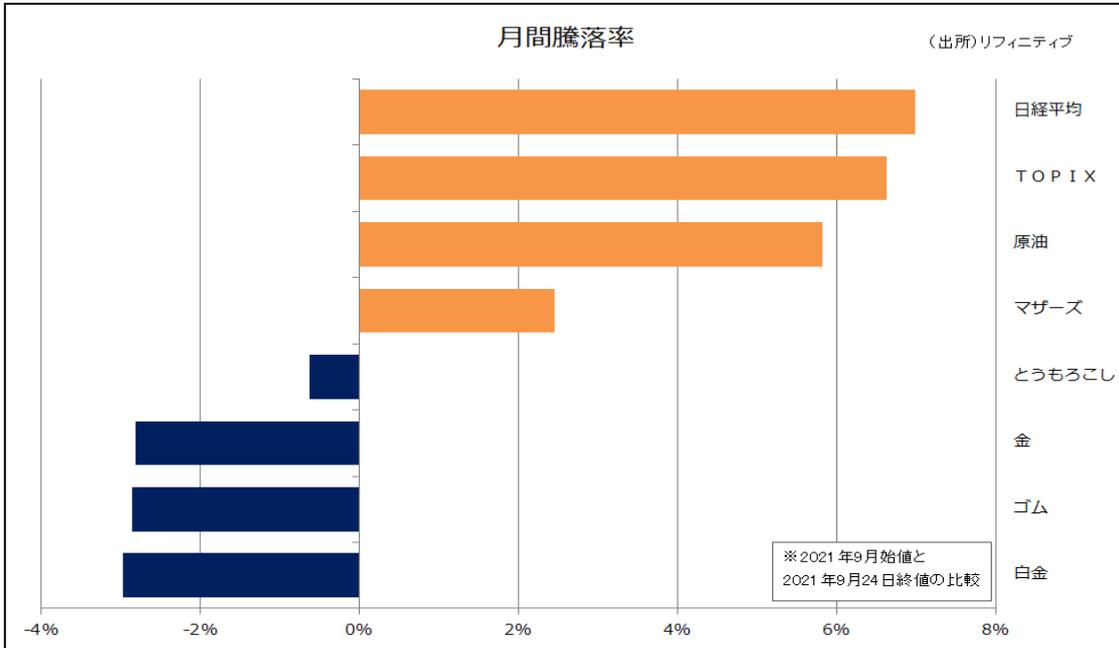
Weekly-Report



CX週間展望 (9月27日~)

調査課 菊川 弘之

【騰落率 (月間・週間)】



14
-当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社 (〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11)

関東財務局長 (金商) 第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。